



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月28日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7299 URL <http://www.oozx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 藤川 伸二 (TEL) (0537) 35-5873
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	19,121	△16.1	714	△12.0	828	23.6	614	59.1
2020年3月期	22,794	△1.7	811	△9.5	669	△28.9	386	△38.1

(注) 包括利益 2021年3月期 619百万円(151.8%) 2020年3月期 246百万円(△68.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	298.74	—	2.4	2.3	3.7
2020年3月期	187.71	—	1.6	1.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	35,973	25,740	70.3	12,316.06
2020年3月期	37,240	25,744	66.6	12,083.69

(参考) 自己資本 2021年3月期 25,296百万円 2020年3月期 24,820百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,092	△657	△1,133	5,390
2020年3月期	1,814	△5,031	3,085	3,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	60.00	—	50.00	110.00	226	58.6	0.9
2021年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	134	21.8	0.5
2022年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		19.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	53.3	1,150	—	1,150	—	700	—	340.81
通期	23,000	20.3	2,200	208.2	2,200	165.8	1,350	120.0	657.28

(注) 2022年3月期の連結業績予想は、在外連結子会社4社の決算日の変更により、当該連結子会社について2021年1月1日から2022年3月31日までの15か月間を連結しております。詳細は決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	2,055,950株	2020年3月期	2,055,950株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,019株	2020年3月期	1,977株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	2,053,960株	2020年3月期	2,053,998株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,082	△25.0	△192	—	351	△20.3	320	44.8
2020年3月期	21,452	△0.1	375	73.7	441	2.4	221	△32.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	155.86		—					
2020年3月期	107.63		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	30,615	23,970	78.3	11,670.40
2020年3月期	31,133	23,753	76.3	11,564.35

(参考) 自己資本 2021年3月期 23,970百万円 2020年3月期 23,753百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件等については決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大防止に向けた2度の緊急事態宣言等により企業活動は大きな影響を受け、極めて不透明かつ厳しい状況となりましたが、企業の生産活動や個人消費、輸出の持ち直し等により、景気は夏以降緩やかな回復基調が継続しました。

一方、世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症は、米国や欧州を中心に感染者の拡大が続いているなど依然終息が見えない状況は続いておりますが、ワクチンの開発・投与が始まったことによる経済活動の再開により、景気は緩やかな回復の基調に変わってきております。中国経済におきましては、感染症からいち早く回復し、更に経済促進策や輸出入の回復に下支えされた景気は引き続き回復傾向で推移しています。

しかしながら、世界全体では、感染症拡大の影響による経済の落ち込みは大きく、更に変異ウイルスが世界的な広がりを見せるなど再拡大によるロックダウンや非常事態宣言など今後も非常に厳しい状況が続くことが予想されま

す。

当社グループが属する自動車業界につきましても、国内では、新車販売は回復基調ではあるものの、1年を通じると新型コロナウイルス感染症影響により、前期を大きく下回る販売となりました。海外では、北米市場は9月以降の販売は前年比プラスに転じたものの、昨年前半のロックダウン等の影響により全体では前期を下回る販売となりました。中国も感染症から回復した4月以降は自動車販売も回復傾向で推移しましたが、昨年前半の影響は大きく前期をやや下回る販売となりました。

このような市場環境の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、海外販売につきましても、中国販売は最終的に微増であったものの米国や欧州顧客を中心に上期の販売不振による受注落ち込みが続いたため前期に比較し4.6%の減少となりました。国内販売につきましても、下期以降回復基調ではあったものの上期の受注落ち込みが響き、前期に比較し21.2%の減少となり、国内外を合わせると16.1%の販売減となりました。

利益につきましても、上記のとおり販売は大幅に落ち込みましたが、固定費の徹底圧縮による原価改善活動、より無駄のない生産体制への見直しなど利益確保を目指した対策を継続的に取り組んだことにより、経常利益は前期比増とすることが出来ました。

以上の結果、売上高は19,121百万円（前期比3,673百万円減）、営業利益は714百万円（前期比97百万円減）、経常利益は828百万円（前期比158百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は614百万円（前期比228百万円増）となりました。

また、当社は2016年に三菱重工工作機械株式会社と事業統合を行い、合弁会社として設立したフジホローバルブ株式会社において、中空バルブ事業における中空製造工程の製造事業を行ってまいりましたが、合弁事業開始から4年以上経過し、当初の目的である中空バルブ事業において一定の成果が得られて来たことから、2021年3月31日付で合弁事業契約を解消し、同日付でフジホローバルブ株式会社を完全子会社化しております。本合弁事業の解消が当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,267百万円減少し35,973百万円となりました。総資産の増加の主な内訳は現金及び預金が2,279百万円、減少の主な内訳は受取手形及び売掛金が344百万円、商品及び製品が254百万円、仕掛品が186百万円、原材料及び貯蔵品が389百万円、有形固定資産が2,181百万円であります。

現金及び預金は、新型コロナウイルス感染症拡大による事業環境の変化に対応するため、必要運転資金を抑制し、資金のさらなる手元流動性を確保していることから増加しております。商品及び製品、仕掛品、および、原材料及び貯蔵品は、在庫水準の適正化に取り組んでいることから減少しております。有形固定資産は、減価償却等により減少しております。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,264百万円減少し10,233百万円となりました。負債の減少の主な内訳は支払手形及び買掛金が516百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が554百万円であります。

支払手形及び買掛金は、在庫適正化を目的とした仕入抑制により減少しております。長期借入金は、返済等により減少しております。

(純資産)

当連結会計年度末の非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し25,740百万円となりました。純資産の増加の主な内訳は、利益剰余金が511百万円、減少の主な内訳は非支配株主持分が480百万円であります。

非支配株主持分は、三菱重工工作機械株式会社との合弁事業の解消に伴うフジホローバルブ株式会社の完全子会社化により減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,280百万円増加し、5,390百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4,092百万円（前連結会計年度は1,814百万円の獲得）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益823百万円、減価償却費2,367百万円、たな卸資産の増減額792百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は657百万円（前連結会計年度は5,031百万円の使用）となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出648百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,133百万円（前連結会計年度は3,085百万円の獲得）となりました。支出の主な要因は、長期借入金の返済による支出511百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出519百万円、配当金の支払額103百万円であります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による事業環境の変化等、不測の事態への対応手段確保として、2020年10月1日に取引銀行3行と総額20億円のコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	70.9	66.6	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.9	14.3	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	3.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.1	22.9	49.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業の中心である自動車産業の世界需要は、新型コロナウイルス感染症による世界規模の景気後退、米中の貿易摩擦や北朝鮮・中東を初めとする国際情勢の悪化等の国際政治・経済問題などの影響に加え、自動車業界自体における、いわゆるCO2排出問題（カーボンニュートラル）等の環境問題やバイオ燃料等の新エネルギー問題への対応、さらには電動化・情報化・自動化等といった、新時代へ向けた多種多様な変革の局面にあります。国内需要に関しても、景気は今後も回復基調が続く見通しとなっており、堅調に推移することが見込まれております。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、グループの更なる成長を目指し、新たに3つの大きな課題に取り組んでまいります。これらの課題は、2021年度から始まる23中期経営計画の重要テーマとして、6月に公表予定としております。

1点目は、自動車部品事業の安定収益の確保であり、コスト構造のあるべき姿と現状との課題解決手段の検討を行い、比例費低減と固定費の削減を実行してまいります。

2点目は、新規事業のスタートおよび基軸への成長であり、拡大市場のマーケティングや新規事業の立案を検討・実行してまいります。

3点目は、効率経営推進による社会貢献であり、働き方改革・DX推進・財務改善・BCP等経営基盤強化を図っていくとともに、CO2削減の拡大・SDGsの取り組みを開始し、ESG経営を実践してまいります。

2021年度は新たな中期経営計画のスタート年度として、課題解決に全社を挙げて取り組んでまいります。

以上の取り組みを実践し、2022年3月期の通期連結業績予想といたしましては、売上高23,000百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,350百万円を見込んでおります。

なお、在外連結子会社4社につきましては、2022年3月期において、決算日の12月31日から3月31日への変更および連結決算日に仮決算を行う方法への変更を予定しております。これに伴い、2022年3月期の連結業績予想は、当該連結子会社について2021年1月1日から2022年3月31日までの15か月間を連結しております。

2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	53.3	1,150	—	1,150	—	700	—	340.81
通期	23,000	20.3	2,200	208.2	2,200	165.8	1,350	120.0	657.28

(注) 2022年3月期の連結業績予想は、在外連結子会社4社の決算日の変更により、当該連結子会社について2021年1月1日から2022年3月31日までの15か月間を連結しております。

(参考) 在外連結子会社の決算期が12か月間（2021年4月1日～2022年3月31日）であった場合の連結業績予想

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	34.2	750	—	750	—	400	—	194.75
通期	21,500	12.4	1,800	152.2	1,800	117.5	1,050	71.1	511.21

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,097,998	5,377,011
受取手形及び売掛金	4,072,076	3,728,182
電子記録債権	1,130,897	1,079,024
商品及び製品	2,375,606	2,122,085
仕掛品	1,565,837	1,379,601
原材料及び貯蔵品	1,976,892	1,587,691
その他	367,561	172,073
貸倒引当金	△9,000	△7,000
流動資産合計	14,577,867	15,438,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,915,224	10,916,201
減価償却累計額	△6,016,531	△6,339,198
建物及び構築物（純額）	4,898,693	4,577,003
機械装置及び運搬具	29,487,805	30,616,770
減価償却累計額	△17,602,234	△19,149,257
機械装置及び運搬具（純額）	11,885,571	11,467,513
工具、器具及び備品	1,027,884	996,888
減価償却累計額	△764,728	△776,919
工具、器具及び備品（純額）	263,156	219,969
土地	3,204,827	3,204,786
リース資産	202,755	205,470
減価償却累計額	△8,104	△20,956
リース資産（純額）	194,651	184,514
建設仮勘定	1,452,821	65,007
有形固定資産合計	21,899,719	19,718,792
無形固定資産		
その他	126,524	90,484
無形固定資産合計	126,524	90,484
投資その他の資産		
繰延税金資産	433,393	466,100
退職給付に係る資産	—	49,157
その他	232,971	234,855
貸倒引当金	△30,250	△25,050
投資その他の資産合計	636,113	725,063
固定資産合計	22,662,357	20,534,339
資産合計	37,240,224	35,973,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,141,795	2,625,834
短期借入金	4,742,941	4,690,480
1年内返済予定の長期借入金	528,650	538,800
未払法人税等	152,785	143,939
リース債務	15,331	15,687
賞与引当金	101,064	103,988
役員賞与引当金	22,500	2,844
その他	1,018,506	901,425
流動負債合計	9,723,571	9,022,997
固定負債		
長期借入金	1,401,894	838,220
役員退職慰労引当金	2,606	3,922
退職給付に係る負債	137,056	105,310
リース債務	185,899	182,088
その他	45,597	80,118
固定負債合計	1,773,051	1,209,657
負債合計	11,496,622	10,232,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,800,499	2,758,706
利益剰余金	19,417,832	19,928,728
自己株式	△9,579	△9,675
株主資本合計	25,227,399	25,696,406
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△244,630	△315,470
退職給付に係る調整累計額	△163,191	△84,593
その他の包括利益累計額合計	△407,821	△400,063
非支配株主持分	924,023	444,008
純資産合計	25,743,601	25,740,350
負債純資産合計	37,240,224	35,973,005

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	22,793,983	19,121,093
売上原価	18,876,269	15,946,452
売上総利益	3,917,713	3,174,641
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	879,522	833,482
荷造運搬費	656,940	389,278
役員賞与引当金繰入額	22,500	2,844
賞与引当金繰入額	9,847	14,285
福利厚生費	246,191	210,596
退職給付費用	99,910	76,490
貸倒引当金繰入額	1,000	△2,000
役員退職慰労引当金繰入額	831	1,316
賃借料	56,773	12,078
交際費	39,362	15,196
旅費及び交通費	84,885	29,526
研究開発費	41,646	66,709
業務委託費	308,565	281,159
事務委託費	79,769	66,336
その他	579,314	463,630
販売費及び一般管理費合計	3,107,054	2,460,927
営業利益	810,659	713,714
営業外収益		
受取利息	6,541	7,041
受取配当金	310	310
受取賃貸料	20,100	18,647
雇用調整助成金	—	263,801
受取補償金	27,930	—
その他	36,566	40,728
営業外収益合計	91,448	330,527
営業外費用		
支払利息	81,111	79,812
賃貸収入原価	1,455	1,455
固定資産除却損	91,005	79,722
為替差損	27,307	37,266
その他	31,919	18,413
営業外費用合計	232,797	216,667
経常利益	669,310	827,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	16,542	—
固定資産除却損	111,583	—
減損損失	—	4,871
特別損失合計	128,125	4,871
税金等調整前当期純利益	541,186	822,703
法人税、住民税及び事業税	278,006	270,378
法人税等調整額	△94,824	△65,472
法人税等合計	183,182	204,906
当期純利益	358,003	617,798
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△27,549	4,204
親会社株主に帰属する当期純利益	385,552	613,594

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	358,003	617,798
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	680	—
為替換算調整勘定	△99,956	△77,819
退職給付に係る調整額	△13,116	78,579
その他の包括利益合計	△112,392	761
包括利益	245,611	618,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274,800	621,352
非支配株主に係る包括利益	△29,189	△2,793

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,800,499	19,278,760	△9,461	25,088,446
当期変動額					
剰余金の配当			△246,481		△246,481
親会社株主に帰属する当期純利益			385,552		385,552
自己株式の取得				△119	△119
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	139,072	△119	138,953
当期末残高	3,018,648	2,800,499	19,417,832	△9,579	25,227,399

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△680	△146,301	△150,088	△297,069	953,213	25,744,590
当期変動額						
剰余金の配当						△246,481
親会社株主に帰属する当期純利益						385,552
自己株式の取得						△119
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	680	△98,330	△13,102	△110,752	△29,189	△139,942
当期変動額合計	680	△98,330	△13,102	△110,752	△29,189	△988
当期末残高	—	△244,630	△163,191	△407,821	924,023	25,743,601

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,800,499	19,417,832	△9,579	25,227,399
当期変動額					
剰余金の配当			△102,699		△102,699
親会社株主に帰属する当期純利益			613,594		613,594
自己株式の取得				△95	△95
連結子会社株式の取得による持分の増減		△41,793			△41,793
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△41,793	510,895	△95	469,007
当期末残高	3,018,648	2,758,706	19,928,728	△9,675	25,696,406

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△244,630	△163,191	△407,821	924,023	25,743,601
当期変動額						
剰余金の配当						△102,699
親会社株主に帰属する当期純利益						613,594
自己株式の取得						△95
連結子会社株式の取得による持分の増減						△41,793
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△70,840	78,597	7,758	△480,016	△472,258
当期変動額合計	—	△70,840	78,597	7,758	△480,016	△3,251
当期末残高	—	△315,470	△84,593	△400,063	444,008	25,740,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	541,186	822,703
減価償却費	2,134,102	2,367,117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,300	△7,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,587	2,552
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,400	△19,656
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,925	79,258
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△49,157
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	831	1,316
受取利息及び受取配当金	△6,851	△7,351
支払利息	81,111	79,812
有形固定資産処分損益 (△は益)	219,516	84,713
雇用調整助成金	—	△263,801
損失補償金	20,000	—
受取補償金	△27,930	—
売上債権の増減額 (△は増加)	205,914	377,766
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△469,546	792,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△430,463	△475,855
その他	△280,471	371,388
小計	1,998,637	4,155,844
利息及び配当金の受取額	6,866	7,361
利息の支払額	△79,144	△82,173
雇用調整助成金の受取額	—	260,817
補償金の受取額	27,930	—
法人税等の還付額	136,464	29,800
法人税等の支払額	△263,593	△279,871
損失補償金の支払額	△20,000	—
保険金の受取額	6,561	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,813,721	4,091,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,017,768	△647,646
有形固定資産の売却による収入	14,133	1,462
無形固定資産の取得による支出	△18,369	△11,567
その他	△8,813	909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,030,817	△656,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,166,541	5,865
長期借入れによる収入	650,000	—
長期借入金の返済による支出	△473,875	△510,560
自己株式の取得による支出	△119	△95
配当金の支払額	△246,481	△102,699
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△519,015
その他	△10,691	△6,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,085,375	△1,133,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,779	△21,471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△146,501	2,280,320
現金及び現金同等物の期首残高	3,256,601	3,110,100
現金及び現金同等物の期末残高	3,110,100	5,390,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、自動車部品製造事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	12,083円69銭	12,316円06銭
1株当たり当期純利益金額	187円71銭	298円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	385,552	613,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	385,552	613,594
普通株式の期中平均株式数(株)	2,053,998	2,053,960

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,743,601	25,740,350
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	924,023	444,008
(うち非支配株主持分)(千円)	(924,023)	(444,008)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,819,578	25,296,343
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	2,053,973	2,053,931

(重要な後発事象)

該当事項はありません。